

●子ども・子育て新システム

民主党・私学振興推進議員連盟が開催される ～前回に引き続き株式会社の参入について議論～

3月15日、参議院議員会館内の会議室で、民主党の私学振興議連の総会が開催されました。

会議では、「構造改革特区における株式会社による学校設置に対する評価」、「幼保一体化」などについて全私学連合に対する意見聴取が行なわれ、全日私幼連からは、北條泰雅副会長、田中雅道全日私幼研究機構理事長が出席しました。

「構造改革特区における株式会社による学校設置に対する評価」については小出秀文・全私学連合事務局長より、2月15日に私学振興議連並びに文部科学大臣に提出をした、株式会社参入に対する全私学連合の意見書の内容に沿って学校教育の公共性、継続性、安定性の重要性を引き続き求めました。

「幼保一体化」については、蝦名喜之文科省幼児教育課長より、文部科学省が準備している総合こども園法案についての考え方をまとめた文書に基づいて説明がありました。これに対して北條副会長は、2月15日の全私学連合の意見書に対してはゼロ回答とも言える内容であること、株式会社立の総合こども園（仮称）の収入からの配当は認められないこと、学校法人は解散時に国庫に財産が帰属するが株式会社立には課されないのは不公平であること、全ての子どもに高い教育を保障するという新システムにおいて、多くの施設が総合こども園（仮称）の基準の特例の対象となることは認めるべきでないこと等を強く発言。田中理事長は、OECDでは学力向上のためには幼児期からの教育が重要であるとしている中で、我が国においても、幼児期から高等教育までの一貫した教育の充実方策を議論すべきであると発言しました。

なお、3月7日の全日私幼連理事会の時点では、総合こども園法案等の関連法案が3月13日に閣議決定される見通しでしたが、税と社会保障の一体改革にかかる消費税等改正案の閣議決定が延期されていることに連動して、3月23日を目途として両法案が同時に閣議決定される予定（本日現在）であるとの情報をつかんでおりますので、補足情報としてお知らせいたします。

[今号は1枚]